



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋シャッター株式会社

コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画統括部長 (氏名) 丸山 明雄

TEL 06-4705-2125

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,807	△0.2	1,458	18.5	1,385	20.7	849	26.4
26年3月期	18,842	7.5	1,230	70.2	1,147	102.6	672	32.1

(注) 包括利益 27年3月期 955百万円 (42.2%) 26年3月期 672百万円 (32.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.55	117.74	13.5	8.5	7.8
26年3月期	99.11	93.16	11.8	7.4	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △6百万円 26年3月期 △6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,780	6,701	39.9	890.65
26年3月期	15,691	5,868	37.4	760.71

(参考) 自己資本 27年3月期 6,701百万円 26年3月期 5,868百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	638	△173	△317	1,114
26年3月期	234	△125	△377	965

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	126	20.2	2.7
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	158	19.9	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		20.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.8	630	1.5	590	2.5	390	12.1	61.49
通期	19,000	1.0	1,500	2.9	1,400	1.0	900	6.0	132.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	6,387,123株	26年3月期	6,387,123株
--------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

27年3月期	45,303株	26年3月期	43,859株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

27年3月期	6,342,559株	26年3月期	6,344,856株
--------	------------	--------	------------

※期末発行済株式数(優先株式)

27年3月期 2,000,000株

26年3月期 2,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,807	△0.2	1,440	17.3	1,374	19.3	819	21.1
26年3月期	18,842	7.5	1,228	68.8	1,151	99.4	677	30.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	120.87	113.62
26年3月期	99.87	93.83

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	16,871	6,794	40.3	905.35
26年3月期	15,982	6,094	38.1	796.32

(参考) 自己資本

27年3月期

6,794百万円

26年3月期

6,094百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	3.8	590	3.8	390	13.7	61.49
通期	19,000	1.0	1,400	1.8	900	9.8	132.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	21.690	21.690
27年3月期	—	0.00	—	26.515	26.515
28年3月期(予想)	—	0.00	—	28.515	28.515

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	17
(連結製品売上明細)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府主導による経済政策等により、円高修正、株高を背景に景況感の改善の中、おだやかな景気回復基調で推移してきました。

当シャッター業界におきましては、民間設備投資が底堅く推移しつつあるという経営環境の好転はあるものの、非住宅着工床面積が前年比での落ち込みもあり、決して楽観できる状況ではありません。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画『JUMP UP3』の最終年度として、積極的な営業活動による受注確保・販売拡大を展開し、業務全般にわたる効率化を進めて事業基盤を固めるとともにさらなる原価低減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比0.9%増の19,800百万円となり、売上高は前年同期比0.2%減の18,807百万円、営業利益は1,458百万円（前年同期比227百万円増加）、経常利益は1,385百万円（前年同期比237百万円増加）、当期純利益は849百万円（前年同期比177百万円増加）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、我が国経済は企業業績の回復を背景に景気回復は穏やかに持続するなか、原材料やエネルギーコストの上昇等により、依然として経営環境は厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新たに策定しました新中期経営計画『POWER UP3』（平成27年5月12日公表）の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、顧客のニーズに対応できる商品開発とサービスのさらなる改善・強化によって企業品質の向上を実現し、従来からめざしていますシャッター・ドア・金物専門メーカーとしての地位を万全のものにするよう努めてまいります。

よって、平成28年3月期の損益計画として、売上高は19,000百万円、営業利益は1,500百万円、経常利益は1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円を見込んでおります。

(主要製品の販売状況)

軽量シャッターにつきましては、積極的な営業活動を行いました。が、厳しい受注競争のなか、売上高は2,459百万円と前年同期比6.6%の減少となりました。

重量シャッターにつきましては、物流倉庫、ショッピングセンター等の受注増により、売上高は10,817百万円と前年同期比0.5%の微増となりました。

スチールドアにつきましては、積極的な営業活動を行った結果、売上高は3,641百万円と前年同期比1.0%の微増となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて497百万円増加し、8,423百万円となりました。これは主に回収に伴う受取手形の増加と仕掛品の増加によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて591百万円増加し、8,357百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産の増加等によるものです。

(負債の状況)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて1,622百万円増加し、9,184百万円となりました。これは主に長期借入金から短期借入金への振替による増加です。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1,365百万円減少し、894百万円となりました。これは主に長期借入金の振替によるものです。

(純資産の状況)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて832百万円増加し、6,701百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、1,114百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度末に比べて403百万円増加し、638百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、173百万円となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末に比べて60百万円減少し、317百万円となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	33.5	33.0	36.3	37.4	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	18.3	20.6	24.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.0	4.1	7.1	17.9	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	12.0	7.6	4.0	10.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総数／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総数は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業価値の向上と安定的な経営基盤の確保に努めながら株主の皆様への利益還元のパランスの最適化を経営の最重要課題のひとつとして位置付けしております。今後の飛躍のための設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。

この方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、当初1株当たり年間20円00銭を予定しておりましたが、業績が当初予想を上回ったことを勘案し5円00銭増配し、1株当たり年間25円00銭の配当を行います。

なお、平成27年度は安定的な配当を目指し、1株当たり年間27円00銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日)により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供するとともに社会の進歩発展に貢献いたします。

[経営ビジョン]

- ・既存事業の飛躍と新たな発見に努め、未来に向かって進撃を続けます。
- ・効率化と改革に挑戦し続け、環境変化に負けない企業体力の充実を図ります。
- ・社員は企業品質を磨き、業務に誇りを持ち、個々の責任を果たします。
- ・社員や共に働く人々が全員参加のもと、強くて温かい会社をつくります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営の基本方針に基づき、平成27年度を初年度とする中期経営計画『POWER UP3』（平成27年5月12日公表）をスタートすることにいたしました。

当社グループは、新たに策定しました新中期経営計画『POWER UP3』の達成に向け、環境の変化に対応しつつ、企業品質の向上を目指し、安全・安心・快適・感動を提供し続けると共に、社会の進歩発展に貢献することを目標とし、全社一丸となって邁進してまいります。

[中期経営計画骨子]

経営目標

(単位：億円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高	190.0	195.0	200.0
営業利益	15.0	16.0	17.0
経常利益	14.0	15.0	16.0
当期純利益	9.0	9.5	10.0

重点施策

- (1) コーポレートガバナンス重視の経営により、内部統制の充実と意思伝達の迅速化を図ります。
- (2) 主力製品であるシャッターとスチールドアの受注増強を図り、収益力の向上を実行します。
- (3) 環境の変化に対応し、地域毎に強力な営業基盤を構築します。
- (4) メンテナンス事業に経営資源を投入し、ストックマーケットにおける基盤を構築します。
- (5) 生産体制の整備充実を継続し、更なる効率化を目指します。
- (6) ユーザーニーズに対応した商品開発を行い、商品ラインナップの拡充も図ります。
- (7) 全社統合システムの構築により、経営の意思決定の迅速化を図ります。
- (8) 社内教育の拡充と自学自習風土の定着を通じて、強い社員、強い組織、強い会社を実現します。

配当方針

- (1) 効率化改革に資する設備投資や研究開発費に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等を勘案しながら、株主の皆様へ利益還元を行ってまいります。
- (2) 本中期計画期間中は安定的な配当を目指し、配当性向20%を目途に年間の配当を計画しております。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965	1,114
受取手形及び売掛金	4,458	4,887
仕掛品	※3 793	※3 947
原材料及び貯蔵品	751	646
繰延税金資産	218	206
その他	770	647
貸倒引当金	△32	△27
流動資産合計	7,925	8,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,840	6,913
減価償却累計額	△4,213	△4,372
建物及び構築物(純額)	※1 2,627	※1 2,540
機械装置及び運搬具	3,619	3,508
減価償却累計額	△3,396	△3,327
機械装置及び運搬具(純額)	※1 223	181
工具、器具及び備品	1,079	1,002
減価償却累計額	△992	△916
工具、器具及び備品(純額)	86	85
土地	※1 4,141	※1 4,141
リース資産	487	710
減価償却累計額	△176	△282
リース資産(純額)	310	427
有形固定資産合計	7,388	7,376
無形固定資産		
電話加入権	24	24
ソフトウェア仮勘定	—	54
その他	51	71
無形固定資産合計	76	149
投資その他の資産		
投資有価証券	24	29
関係会社株式	※4 22	※4 16
退職給付に係る資産	49	574
その他	205	214
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	300	830
固定資産合計	7,765	8,357
資産合計	15,691	16,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,476	3,455
短期借入金	※2 1,520	※2 1,900
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 410	※1,※2 1,800
リース債務	97	123
未払金	634	558
未払法人税等	477	269
賞与引当金	380	264
工事損失引当金	43	62
その他	521	750
流動負債合計	7,562	9,184
固定負債		
長期借入金	※2 1,919	※2 119
リース債務	258	377
長期未払金	20	238
繰延税金負債	19	117
退職給付に係る負債	42	40
固定負債合計	2,260	894
負債合計	9,822	10,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	3,900	4,627
自己株式	△42	△43
株主資本合計	6,068	6,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
退職給付に係る調整累計額	△202	△99
その他の包括利益累計額合計	△199	△92
純資産合計	5,868	6,701
負債純資産合計	15,691	16,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,842	18,807
売上原価	※3 13,555	※3 13,198
売上総利益	5,287	5,609
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,056	※1, ※2 4,151
営業利益	1,230	1,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
償却債権取立益	1	3
受取手数料	3	3
保険配当金	10	13
受取保険金	0	1
スクラップ売却益	3	3
その他	3	7
営業外収益合計	22	32
営業外費用		
支払利息	58	58
シンジケートローン手数料	17	16
手形売却損	15	9
持分法による投資損失	6	6
その他	8	14
営業外費用合計	105	105
経常利益	1,147	1,385
特別利益		
固定資産売却益	16	5
特別利益合計	16	5
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	3	—
退職給付制度改定損	—	10
特別損失合計	21	10
税金等調整前当期純利益	1,143	1,380
法人税、住民税及び事業税	520	512
法人税等調整額	△49	17
法人税等合計	470	530
少数株主損益調整前当期純利益	672	849
当期純利益	672	849

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	672	849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
退職給付に係る調整額	—	102
その他の包括利益合計	※1 0	※1 106
包括利益	672	955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672	955
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,357	△38	5,529
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024	186	3,357	△38	5,529
当期変動額					
剰余金の配当			△129		△129
当期純利益			672		672
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	542	△4	538
当期末残高	2,024	186	3,900	△42	6,068

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	—	3	5,532
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	—	3	5,532
当期変動額				
剰余金の配当				△129
当期純利益				672
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△202	△202	△202
当期変動額合計	0	△202	△202	336
当期末残高	3	△202	△199	5,868

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,024	186	3,900	△42	6,068
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,024	186	3,948	△42	6,116
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			849		849
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	679	△1	677
当期末残高	2,024	186	4,627	△43	6,794

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	△202	△199	5,868
会計方針の変更による累積的影響額				48
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	△202	△199	5,916
当期変動額				
剰余金の配当				△170
当期純利益				849
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	102	106	106
当期変動額合計	3	102	106	784
当期末残高	7	△99	△92	6,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,143	1,380
減価償却費	312	364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	△507
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	△115
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	9	19
受取利息及び受取配当金	△1	△0
支払利息	58	58
持分法による投資損益 (△は益)	6	6
固定資産除却損	3	—
固定資産売却損益 (△は益)	1	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△433	△434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40	△50
仕入債務の増減額 (△は減少)	△515	△21
前受金の増減額 (△は減少)	△105	5
前払費用の増減額 (△は増加)	△66	△21
未収入金の増減額 (△は増加)	△388	49
その他	321	692
小計	472	1,415
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△58	△59
法人税等の支払額	△180	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	638
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△135	△170
固定資産の売却による収入	26	5
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	6	6
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△22	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	380
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△378	△410
リース債務の返済による支出	△64	△114
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△128	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	148
現金及び現金同等物の期首残高	1,233	965
現金及び現金同等物の期末残高	965	1,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を用いる方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が74百万円増加し、利益剰余金が48百万円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、上記会計基準変更の結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7円57銭増加しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成27年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職金制度の一部終了の処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として10百万円を計上しております。

(財務制限条項について)

長期借入金(一年以内返済予定額を含む)の一部(金銭消費貸借契約による借入残高1,590百万円)について財務制限条項がついております。当該条項は以下の通りであります。

- 平成25年3月期(当該期を含む)以降、各連結会計年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成24年3月末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の80%以上に維持すること。なお、「純資産の部の金額」とは、連結貸借対照表の純資産の部の金額から優先株式による資本金額を除き、退職給付会計基準の改正に伴う連結貸借対照表上の純資産の部の減少金額を加えた金額とする。
- 平成25年3月期(当該期を含む)以降、各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

固定資産のうち、下記工場財団は借入金（前連結会計年度2,730百万円、当連結会計年度2,710百万円）に対し抵当権が設定されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	4,140百万円	4,140百万円
建物及び構築物	2,386	2,226
機械装置	90	—
計	6,618	6,367

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行（前連結会計年度9行、当連結会計年度11行）と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	2,840百万円	3,140百万円
借入実行残高	1,420	1,900
差引額	1,420	1,240

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	8百万円	9百万円

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	22百万円	16百万円

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	687百万円	402百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△3百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	223	152
給料手当	1,557	1,586
従業員賞与	310	292
退職給付費用	127	127
法定福利費	326	314
減価償却費	55	66
旅費交通費	183	197
賃借料	332	348

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	167百万円	204百万円

※3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	43百万円	62百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	5百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	0	5
税効果額	0	1
その他有価証券評価差額金	0	3
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	166
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	166
税効果額	—	64
退職給付に係る調整額	—	102
その他の包括利益合計	0	106

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,387	—	—	6,387
第1回優先株式(千株)	2,000	—	—	2,000
合計(千株)	8,387	—	—	8,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,543	7,316	—	43,859

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,332株
所在不明株式の買取りによる増加	5,984株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	95	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年5月13日 取締役会	第1回 優先株式	34	17.170	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	43	利益剰余金	21.690	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,387	—	—	6,387
第1回優先株式(千株)	2,000	—	—	2,000
合計(千株)	8,387	—	—	8,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,859	1,444	—	45,303

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	126	20	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	43	21.690	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年5月12日 取締役会	第1回 優先株式	53	利益剰余金	26.515	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の報告セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	760.71円	890.65円
1株当たり当期純利益金額	99.11円	125.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.16円	117.74円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	672	849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	43	53
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	628	796
期中平均株式数(株)	6,344,856	6,342,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(第1回優先株式)(株)	871,080	871,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(連結製品別売上明細)

品名	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	2,632	14.0	2,459	13.1	△6.6
重量シャッター	10,768	57.2	10,817	57.5	0.5
シャッター関連	1,267	6.7	1,286	6.8	1.5
シャッター計	14,669	77.9	14,564	77.4	△0.7
スチールドア	3,606	19.1	3,641	19.4	1.0
建 材 他	566	3.0	601	3.2	6.2
合 計	18,842	100.0	18,807	100.0	△0.2